金子　勇（北海道大学名誉教授）

**少子化と縮減社会**

新しいワークファミリーバランスをめざして

東京大学出版会　2026.3.　10, 280, 19p.

## はじめに

本書は，中小企業経営や中小企業政策を直接対象とした専門書ではない。書名の通り，日本の少子化をどのようにとらえるべきなのか。「べき」論のためには，どのように現状が推移してきたのか。その現状についての正否論がどのように展開してきたのか。理論や学説はこの状況をどのように解釈し，どのような論争が展開されてきたのか。本書はこれらを盛り込んだゆえに，浩瀚なものとなった。以下，わたしなりに本書を中小企業研究者のために「翻訳」していきたい。

内容を先取りすれば，本書は「少子化対策」の単なる提案書ではなく，40年間にわたる金子自身の「社会学」研究―「人口変動論」,「家族社会学」,「マクロ社会学」―を振り返り,「縮減していく日本社会をどう理解し，どう軟着陸させるか」の筋道を描いた「社会診断書」といってよいだろう。他方で，家族社会学だけでなく社会学全般の論点が盛り込まれたことで，碩学の著者の主張がぼやける結果となった点は実に惜しい。わたし自身，本書のタイトルにある「縮減」という言葉には不慣れである。すこし調べてみた。この言葉は，行政学者，地方自治研究者や都市計画論者によって使われてきたようだ。たとえば，行政学者（地方自治論）の金井利之には『縮減社会の合意形成』(2018年)，官僚出身の小滝敏之には『縮減社会の地域自治・生活者自治』(2016年)がある。この不慣れな「縮減」という言葉が視覚的に理解できるのは，わたしたちの周りにも明らかになってきた近隣の空き家―かつては地方の市町村であったが，都会のニュータウンがオールドタウン化してきたこと―，耕作放棄地―わたしの親戚の蜜柑栽培地も典型―，人が住まなくなり廃屋が増えたことが象徴する限界集落などの姿である。管見では，最近では福祉関係者もまたこれに近い言葉を使うようになってきているようにも思える。金子自身は，あとでもふれるように，行政学者や都市計画学者とは異なり，人口減少の背後にある社会構造的な減退や希薄化を含む概念として使っている。社会学者は，そこに従来の家族関係や家族形態，地域共同体の紐帯の縮小≒社会的連帯の変化，これを促してきた経済成長の質的低下，人びとのライフコース選択の限定化などを意識して使っている。いずれにせよ，金子はいまの問題を「人口減少」だけで片づけているわけではない。

本書の構成は，三部構成をとり，10章となっている。具体的な目次はつぎのようになっている。

Ⅰ　課題の現状
　第1章　「縮減社会」の研究方法と課題
　第2章　「家族からの逃走」と資本主義の精神の衰退
　第3章　「縮減社会」と「結婚からの逃走」
Ⅱ　分析の展開
　第4章　「縮減社会」の消費問題と「共同養育」
　第5章　「人口の異次元性」の論理と倫理
　第6章　人口反転のラストチャンス

第７章　単身者本位の粉末社会―少子化の根本原因
第８章　「少子化論」に対する「数理マルクス経済学」の限界
Ⅲ　設計指針
第９章　社会資本主義の国家像
第10章　縮減社会の未来と社会資本主義
おわりに

## 2. 問題提起からどこへ向かう

本書の特徴は，著者自身が「はじめに」に簡潔に要約してくれている。引用しておく。「2023年に提唱した大きな枠組みとしての『社会資本主義』を念頭におきつつ，社会全体で進む『少子化』による『粉末社会』と『縮減社会』の解明を心がけ，新しい観点から対応策を体系化しようとした」。きわめて厄介なのは「社会資本主義」の具体的内容であり，著者自身も明確な概念にたどり着いた結果のものであるのかどうか。書評する側にとってもなかなか厄介なのである。

本書をわたしの理解の範囲で要約しておく。金子はハンガリー出身の知識社会学の祖カール・マンハイム（1893-1947）の「社会診断学」を意識して，まずは現状分析を通じて，社会構造を明らかにして，それに対する処方箋を提示する順序をとっている。問題は，現状分析と社会構造の診断の間に使われた社会学的概念≒試薬の多さである。専門家の社会学者は別として，一般読者―わたしも含め―の最初の困惑を誘うのはこの点ではないだろうか。各章を簡潔に紹介しておく。第Ⅰ部では，「少子化の現状認識」として，日本での合計特殊出生率の低下は30年続き，未だに反転の兆しはない。これにはだれしも異論がないであろう。2050年までに人口は3000万人以上減少することが予測されている。この分野での人口動態予測はきわめて正確である。この現状が改善させる少子化対策がすぐに実を結ばない以上，地域社会の消滅―むろん，これには地域差がある―，労働力の縮小，社会保障の持続困難な状況は現在のシステムの下でほぼ確実にやってくるのは自明であろう。この結論にはさほど異論が出てこないだろう。

第Ⅰ部（課題の現状）と第Ⅱ部（分析の展開）あたりでは，社会構造の変化として，社会が結婚・家族を支えない―あるいは支えられない―構造の現状が指摘される。「縮減社会」とは単に「人口が減る社会」ではなく「社会システムが縮む社会」であるとされる。これは金子の非常に重要な指摘であり，大きな貢献である。つまり，金子のいう「縮減」社会とは，「人口減少」社会ではなく，「（従来の）社会システムの縮小社会」なのである。第Ⅲ部（設計指針）では，「社会資本主義」が提起される。縮減社会が避けられない以上，問題は「縮み方」なのである。つまり，従来とは大きく異なり，人口減少を前提にした社会設計の必要があり，家族形成の支援を軸にした社会とならざるを得ない。金子はそのような「縮減社会のデザイン」を提起するが，具体性に欠ける。巷にあふれるユートピア的でリップサービス的な楽観本と同様に多少とも具体的な提案を期待する読者には，肩透かし感がでる。金子の肩を持てば，本書はあくまでも問題提起の本であって，具体的な解決策の本ではない。金子もふれているように，少子化研究は，「人口学」，「家族社会学」，「経済学」，「政策学」などからの学問的蓄積があり，本来ならそれなりの具体（有効）的な対応策が出てくるという期待がある。金子もまた肩透かしを経験しているように思える。

少子化高齢化の下での人口の減少が起こるのは必然であっても，問題はその過程の社会への具体的影響の明示化である。経済学者のわたしなどは，所得面，雇用面，インフラ面での影響が具体的にどのように推移するのかが気になる。また，「社会資本主義」の下での経済政策はどうあるべきなのか。その政策手段はどうあるべきなのか。また，縮減社会は日本だけではなく，程度の差こそあれ，欧州諸国も同様な問題を抱え，その政策的対応が探られているわけであり，その具体的な取り組みの紹介が必要である。「縮減社会」という大きな問いかけに，これに関わる実証研究はどうなっているのか。その展望はどうなっているのかなどの課題が残されている。

少子化社会については，金子との比較では，たとえば，よりミクロの側面を分析対象としてきた社会学者の松田茂樹などの研究もある。松田の分析は既存統計に基づくため，社会構造の長期的な分析面が前面に出ているわけではないようにわたしは感じてきた。松田は雇用，教育，ジェンダー面から出生率を分析し，金子は結婚を通しての家族形成に関心を寄せてきた。双方の論点と分析が相まって，今後の縮減社会をどう受け止め，わたしたちは具体的な生活の構築をどのように進めていくのか。社会資本主義だけではより具体的な経済・政治・社会のあり方がなかなか見えてこない。あらためて「社会資本主義」とは何であろうか。

### 3. 本書の中心メッセージ

日本は少子高齢化社会をこえて，「超」少子「超」高齢化社会を迎えつつある。この点にだれしも異論はないだろう。金子のこの状況を「縮減社会」と表現する。この状況への対応には，金子はワークライフバランスではなく，「ワークファミリーバランス」の視点から結婚・家族の形成をどのようにして「社会全体」で支える社会システムを構築するしかないとみる。金子が描こうとする「縮減社会」とは，単なる少子化ではなく，年少人口が激減する一方で，高齢者が急増しつつ，生産年齢人口もまた大規模に縮小することで，地域社会そのものが消滅するリスクに晒される社会変動をかかえた社会である。金子がこだわったのは「逃走」であり，具体的には「結婚からの逃走」と「家族からの逃走」である。金子は，出生率の低下はややもすれば，「個人の自由（個人的価値観）」で説明されるが，単身者本位の価値観が社会全体を覆い，家族形成が「選ばれにくい」社会の構造が定着しつつあるのではないかと問う。そこには「構造」があるのだ。

この状況に対して，政府は決して無策であったのではない。むしろ，少子化対策を中心に「細かなメニュー」を用意してきたのであるが，肝心の「少子化対策とは何か」が明示化されてこなかった。とりわけ，マスコミでも騒がれた「待機児童ゼロ」など，もっぱら既婚者向け政策，たとえば，「ワークライフバランス」の強調，省庁単位の少子化対策の予算配分などが批判される。それが本当に出生率の引き上げにつながったかどうか。「なにもしないこと」≒無策も政策であるという言い訳は，政策者には許されるわけではない。

同時に，何かしなければ現状はもっと深刻なものであったという古典的な正当化論理もある。金子もこの点を十二分にわかっているように思える。金子自身は，こうした政策の前提である「ワークライフバランス」論には否定的であり，結婚と家族の形成を社会が支える「ワークファミリーバランス」論を強く主張する。わ

たしには「ファミリーバランス」論は新鮮であった。その背景には，若者の８割は結婚を希望しているにもかかわらず，単身者向けの支援がほぼ存在しないという現状への問いがある。この正否の判断は，わたし自身は不案内で，いまのところよくわからない。

本書の結論を先取りしておけば，縮減社会に適応するには新たな「国家像」≒政策主体の必要性が説かれる。新たな国家像とは「社会資本主義」を前提として，この内実は「社会的共通資本」,「社会関係資本」,「人間文化資本」を「経済資本」と並列に見据える社会体制である。いずれにせよ，出生数の増加が困難な状況の下では，少なくなる子供の質を高めるしかない。

### 4. 中小企業研究へのメッセージ

日本の中小企業研究のテーマは，政府の中小企業政策に忠実に連動して形成されてきた。現在においては，「事業承継問題」であり，『中小企業白書』でも繰り替しこの問題の解決が指摘されてきている。背景に，後継者を欠く中小企業の（自然）廃業によるサプライチェーンの断裂，地域雇用の縮小，地域サービスの空洞化が懸念されていることがある。この状況への対応策として，行政や研究者の提示策には，たとえば，個別企業対策としての労働条件（賃金水準の引上げだけでなく，職場環境も含め）の改善，非親族系による事業承継の推進にくわえ，Ｍ＆Ａ企業の合併・買収のマッチングシステムの構築等々もある。しかし，背景にはより根本的な構造問題として，人口減少問題がある。この問題は，なにも中小企業だけではなく，かつての農村の維持，伝統技術や伝統技能の伝承など社会の広範囲に及んでいる。個別企業の経営対策上の限界はいうまでもない。金子の主張のように，人口減少が家族形成を困難に，少子化を一層進め，「縮減」社会となっているいまの現状があり，縮減社会はさらなる少子化をすすめるスパイラルを招いている。いまでは，日本社会は「核家族」といわれた時期もすぎ，いまは「単身者社会」となり，あらためて「ワークファミリーバランス」とは何かをわたしたちに突き付けている。さて，中小企業研究者は，この現状に何をどのように貢献すべきなのか。個別経営問題を大きく超えるビッグウェーブのような縮減社会の大きな波があるのである。

（中京大学名誉教授　寺岡 寛）